

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	公的賃貸住宅の管理等			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	住宅総合整備課	課長 石坂 聡				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	公営住宅法(昭和26年法律第193号)第17条 等			<b>関係する計画、通知等</b>	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱					
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的賃貸住宅に係る家賃の減額についてその経費の一部を補助し地方公共団体の負担する当該経費に関する地域間の不均衡を調整すること等により、低額所得者等の居住の安定確保を図ることを目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	平成17年度以前に国及び地方公共団体からの支援を前提に公共団体の認定を受けて供給された施策住宅等に対する支援を維持するために必要な家賃低減等を実施するとともに、公営住宅整備事業をはじめとする住宅建設事業の効率的かつ効果的な推進のための調査を実施。(補助率:1/2、等)									
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	10,198	9,531	10,229	10,622	12,139			
		補正予算	4,621	2,588	2,775	-				
		前年度から繰越し	-	-	2,099	3,254				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 2,099	▲ 3,254	-				
		予備費等	-	127	-	-				
		計	14,819	10,147	11,849	13,876	12,139			
		執行額	14,393	10,019	11,125					
		執行率(%)	97%	99%	94%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	83%	86%					
<b>平成30-31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	住宅建設調査事業調査費	328	441	新たな住宅セーフティネット制度の普及に伴い、住宅確保要配慮者専用住宅に係る家賃低廉化等に係る費用の増加が見込まれるため。						
	公的賃貸住宅家賃対策補助	10,194	11,598							
	住宅施設災害復旧事業費補助	100	100							
	計	10,622	12,139							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標最終年度 年度</b>
	最低居住面積水準未済世帯の早期解消を目指す。	最低居住面積水準未済率(H25:4.2%) (計算式:最低居住面積水準未済世帯数/主世帯総数) ※本指標は5年に一度の調査で実績を把握しているため、H26-29の実績値は記載不可である。	成果実績	%	-	-	-	-	-	
		目標値	%	0	0	0	0	0		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日)第2、目標3」 (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)									
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>				<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	家賃の低減に係る補助実施戸数	活動実績	戸	83,650	79,216	74,513	-	-		
		当初見込み	戸	-	-	-	84,808	-		
<b>単位当たり コスト</b>	<b>算出根拠</b>				<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	X:家賃の低減に係る補助金額/Y:補助実施戸数	単位当たり コスト	千円/戸	112	115	129	120			
		計算式	X/Y	9,370,395/83,650	9,098,000/79,216	9,583,015/74,513	10,194,000/84,808			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る								
	施策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
		最低居住面積水準未達率 (H25:4.2%) (計算式:最低居住面積水準未達世帯数/主世帯総数)	実績値	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	0	0	0	0	0	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により、公的賃貸住宅の家賃の低減についてその経費の一部を補助することで入居者負担の軽減を図り、入居を促進することにより、最低居住面積水準未達世帯の解消が図られる。									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体等が実施する公的賃貸住宅の供給を支援することにより、住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定を図ることを目的としており、社会的要請が高いものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	憲法第25条の規定の趣旨にのっとり、住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定を図るため、国が地方公共団体等と連携を図りながら支援を行う必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	憲法第25条の規定の趣旨にのっとり、住宅に困窮する低額所得者等に対して公的賃貸住宅を低廉な家賃で供給することは、極めて優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	家賃対策調整補助金の支出にあたっては、公営住宅等の入居状況に応じて配分先、配分額を決定しており、妥当である。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	調査費の委託先選定にあたっては企画競争を実施しており、競争性の確保を保っている。一部の調査については、一者応募となったものがあつたが、公募の早期開始、応募期間の長期化、関連事業者等への周知を行うなど競争性の確保
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公営住宅法等の関係法令に基づき、入居者の収入と住宅から受ける便益により、入居者の家賃を定めており、妥当である。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公営住宅法等の関係法令に基づき、近傍同種の住宅の家賃と入居者負担基準額との差額に対する助成となっており、妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定化を図ることを目的とし、低額所得者の負担能力に応じた家賃設定等を実現するものであることから、費目・使途は必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、公的賃貸住宅の家賃の低廉化等を通じて、住宅に困窮する低額所得者等が一定以上の居住水準を備えた住宅に居住することに寄与している。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地方公共団体等の事業主体からの需要を把握しつつ適切に執行しており、活動実績は見込みに見合ったものである。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金は、住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定を図ることを目的とした、公営住宅法等の規定に基づく家賃低廉化事業に係る義務的経費であることから、必要額を計上している。	
	改善の方向性	過去の行政事業レビュー推進チームの所見において、「本事業は、家賃低廉化に係る義務的経費であり、引き続き適切に実施する必要がある。」とされていたところであり、平成30年度も引き続き、適切な執行に努める。	

**外部有識者の所見**

外部有識者の所見

**行政事業レビュー推進チームの所見**

通現り状	本事業は憲法25条の趣旨に乘っ取り、住宅に困窮する低額所得者に対する家賃低廉化のための義務的経費であり、引き続き適切に実施する必要がある。
------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

通現り状	憲法25条の趣旨にのっとり、引き続き、適切な執行を図る。
------	------------------------------

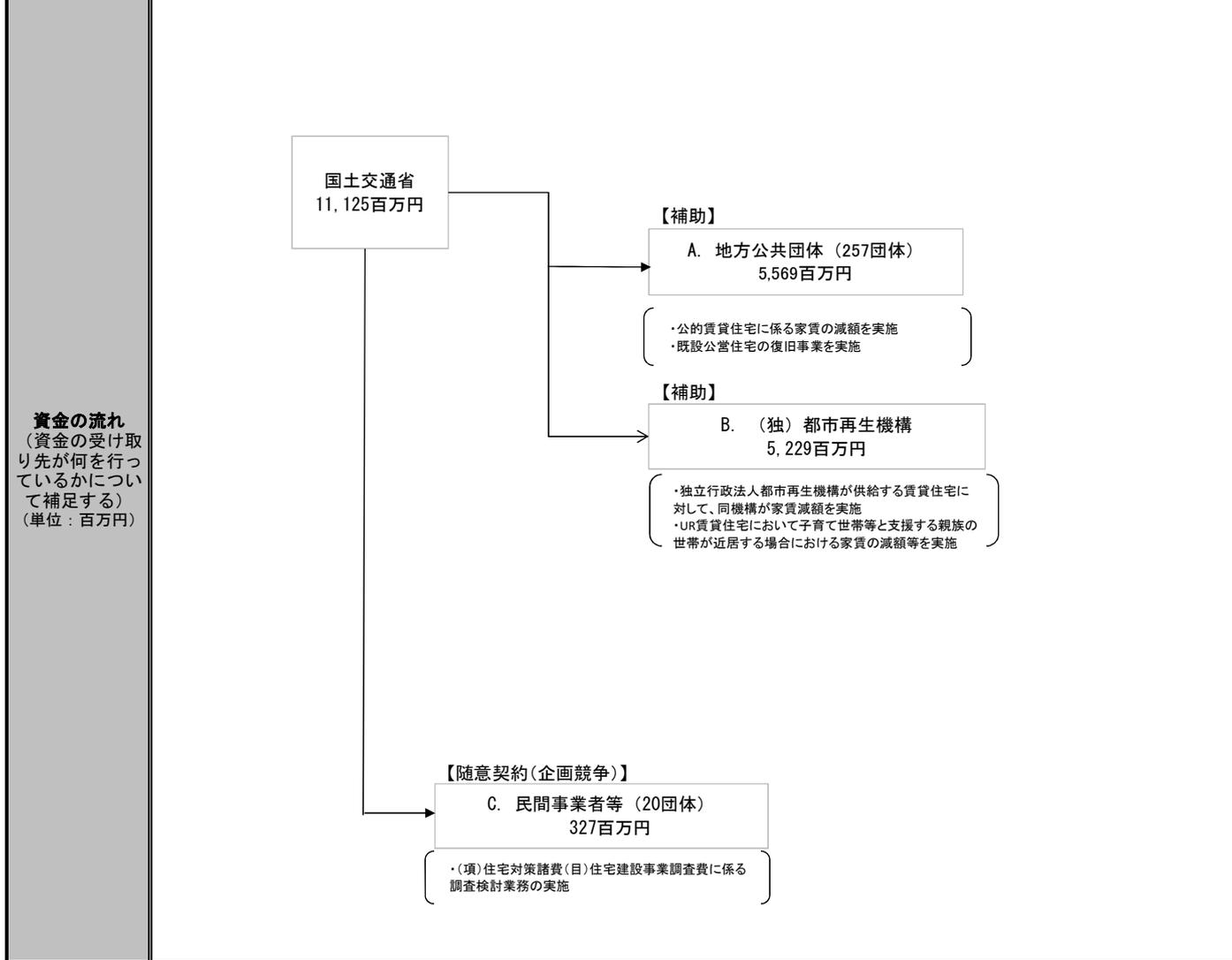
**備考**

備考

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	241	平成23年度	218	平成24年度	233	平成25年度	1
平成26年度	1	平成27年度	1	平成28年度	1		
平成29年度	国土交通省 ( 0001 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.横浜市			B.(独)都市再生機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	437	事業費	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	5,229
	計		437	計		5,229
	C.森ビル都市企画(株)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
調査費	住宅建設事業調査費	70				
計		70	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	公的賃貸住宅家賃対策補助	437	補助金等交付	-	-	
2	埼玉県	1000020110001	公的賃貸住宅家賃対策補助	200	補助金等交付	-	-	
3	京都市	2000020261009	公的賃貸住宅家賃対策補助	185	補助金等交付	-	-	
4	大阪府	4000020270008	公的賃貸住宅家賃対策補助	133	補助金等交付	-	-	
5	尼崎市	1000020282022	公的賃貸住宅家賃対策補助	115	補助金等交付	-	-	
6	静岡県	7000020220001	公的賃貸住宅家賃対策補助	105	補助金等交付	-	-	
7	兵庫県	8000020280003	公的賃貸住宅家賃対策補助	101	補助金等交付	-	-	
8	東京都	8000020130001	公的賃貸住宅家賃対策補助	95	補助金等交付	-	-	
9	新宿区	7000020131041	公的賃貸住宅家賃対策補助	94	補助金等交付	-	-	
10	大阪市	6000020271004	公的賃貸住宅家賃対策補助	92	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	独立行政法人都市再生機構が供給する賃貸住宅に対する家賃減額	5,229	補助金等交付	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	森ビル都市企画(株)	1010401034000	地域住生活まちづくりモデル調査検討業務	70	随意契約 (企画競争)	2	--	
2	(株)市浦ハウジング &プランニング	4010001000696	大規模災害に備えた災害公営住宅供給に向けた取組等に関する調査業務	25	随意契約 (企画競争)	3	--	
3	(株)市浦ハウジング &プランニング	4010001000696	少子高齢化社会における高齢者等の住まいのあり方や効率的な供給手法等に関する調査・検討業務	25	随意契約 (企画競争)	1	--	
4	(株)アルテップ	5011001027530	高齢者、子育て世帯、障害者等の居住の安定確保に向けた居住支援サービスのあり方等に関する調査・検討業務	20	随意契約 (企画競争)	2	--	
5	(一財)日本総合研究所	2010405010335	住宅団地の再生に資する市街地再開発事業の活用・支援方策の検討業務	18	随意契約 (企画競争)	3	--	
6	(株)市浦ハウジング &プランニング	4010001000696	既存ストックの活用等による公的賃貸住宅の供給手法に関する検討調査	15	随意契約 (企画競争)	2	--	
7	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	3010001076738	民間活用による公的賃貸住宅整備に係る体系的調査	15	随意契約 (企画競争)	3	--	
8	(株)ナヴィ住宅都市設計工房	1030001076416	地方公共団体が実施する空き家対策及びその手続き等の検討調	14	随意契約 (企画競争)	3	--	
9	ランドブレイン(株)	9010001031943	新たな住生活基本計画の全国的な推進に係る検討業務	14	随意契約 (企画競争)	1	--	
10	(株)三菱総合研究所	6010001030403	国土交通省の国土政策と取組む市場環境の変化等に係る検討業務	13	随意契約 (企画競争)	5	--	



政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	3 総合的なバリアフリー化を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
		高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の一定のバリアフリー化(H25:41%)	実績値	%	-	-	-	-	37年度	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	75
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	公営住宅等の入居者に占める高齢者の割合は高く、本事業の進捗により、既存の公営住宅等の大規模な改修をする際に、バリアフリー化に関する取組を支援し、高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化が進むことで、バリアフリー社会の実現を図ることができる。									
	政策	4 水害等による被害の軽減								
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度		
	住宅の耐震化率(H25:82%)	実績値	%	-	-	-	-	32年度	-	
		目標値	%	-	-	-	-	-	95	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業の進捗により、既存の公営住宅等の大規模な改修をする際に、耐震化に関する取組を支援し、住宅全体の耐震化が向上することで住宅・市街地の防災性の向上を図ることができる。										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の必要性	項目	評価								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 子育て世帯、高齢者等の住宅確保要配慮者の課題に対応するため、公的賃貸住宅における福祉連携の促進を図っている。 被災地の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備について国が支援している。 いずれも社会的要請が高く、国民や社会のニーズを的確に反映している。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 公的賃貸住宅のストックを活用し、生活支援施設を導入する事業は地方公共団体が実施する事業だが、先導性を有する事業の促進及び普及のために国が支援する必要がある。 災害公営住宅は災害発生後早急に地方公共団体が整備できるように国が支援する必要がある。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 公的賃貸住宅のストックを活用し、生活支援施設を導入することは人口減少・高齢化社会において優先度の高い事業である。 災害公営住宅は被災者の住居を確保するために整備するため、優先度の高い事業である。								
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 福祉連携に関して先導的な取組みを有する公的賃貸住宅の改修事業費に限定して補助を行っていることから、受益者との負担関係は妥当である。 災害公営住宅については、公営住宅法に基づき補助を行っていることから、受益者との負担関係は妥当である。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 公営住宅法による標準建設費等を限度額として用いていることから、単位当たりコスト等の水準は妥当である。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
事業の効率性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 改修事業費及び災害公営住宅の整備等に要する費用への補助に限定されている。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 災害公営住宅整備にあたり、意向調査を踏まえて建設地、戸数が確定するまでには不測の事態に時間を要することが多いため。								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	災害公営住宅の整備は、事業主体の計画に応じて、着実に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	災害公営住宅を整備する事業主体において、他の手段・方法等の検討の上、本事業による方法が実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地方公共団体等の事業主体からの提案のあった事業を評価した上で先導性の高いものを予算の範囲内で選定支援することとしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で整備された災害公営住宅は、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業については、一定の成果が上がったことや、昨年度の行政事業レビュー推進チームの所見において「若年・子育て世帯や高齢者世帯等の住宅確保要配慮者の増加に対応した既存ストックの活用を検討する必要がある。」と指摘されたことを踏まえ、平成29年度で新規の事業採択を終了し、平成30年度からは、既存の公営住宅等について、大規模な改修と併せて、地域の住民も利用可能な子育て支援施設や高齢者福祉施設等の生活支援施設の導入を図る取組を支援することとしている。
	改善の方向性	既存の公営住宅等について、大規模な改修と併せて、地域の住民も利用可能な子育て支援施設や高齢者福祉施設等の生活支援施設の導入を図る取組については、平成30年度から支援を始めたものであることから、同種の課題の解決の参考となるよう、本事業の採択事例等について、地方公共団体に対し情報提供を図っていく。

**外部有識者の所見**

特になし。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

改一の内事内容：本年度から新たに子育て支援施設や生活支援施設の導入を図る取り組みを開始しており、地域のニーズを十分に踏まえた事業の選定や、適切な事業の進捗管理に留意して進める必要がある。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

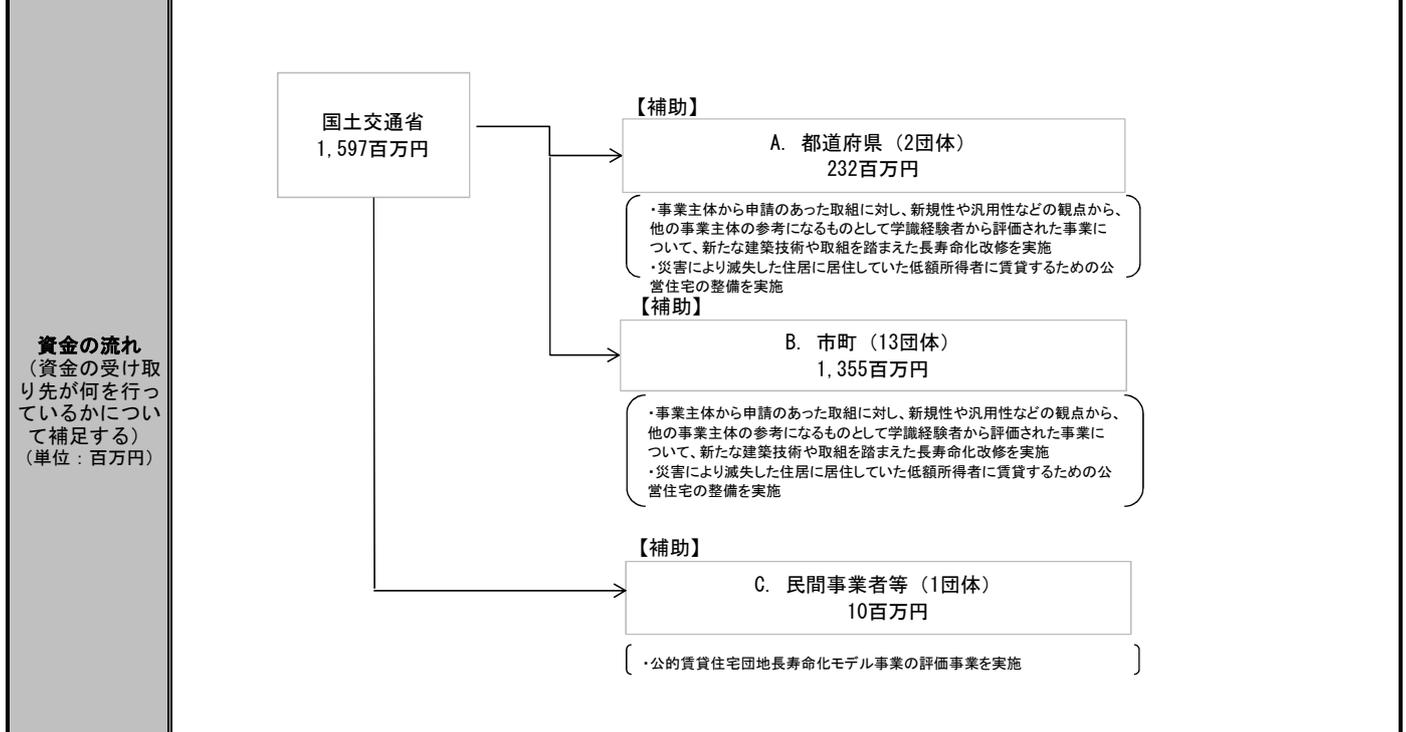
善等執行：既存の公営住宅等の大規模な改修と併せて、子育て支援施設等の生活支援施設の導入を図る取り組みについて、地域のニーズを十分に踏まえた事業の選定や、事業の進捗管理を適切に行っていくこととする。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	1	平成27年度	1	平成28年度	2		
平成29年度	国土交通省 ( 0002 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.新潟県			B.熊本市		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本工事費	公的賃貸住宅長寿命化モデル改修事業を実施する事業主体への補助金の交付	223	本工事費	災害公営住宅整備事業を実施する事業主体への補助金の交付	620
	計		223	計		620
	C.株式会社市浦ハウジング&プランニング			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の評価事業を実施する事業主体への補助金の交付	10				
計		10	計		0	
<b>費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>					チェック	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施	223	補助金等交付	-	-	
2	熊本県	7000020430005	災害公営住宅整備事業の実施	9	補助金等交付	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本市	9000020431001	災害公営住宅整備事業の実施	620	補助金等交付	-	-	
2	京都市	2000020261009	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施	179	補助金等交付	-	-	
3	阿蘇市	9000020432148	災害公営住宅整備事業の実施	126	補助金等交付	-	-	
4	みよし市	6000020232360	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施	124	補助金等交付	-	-	
5	川崎市	7000020141305	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施	116	補助金等交付	-	-	
6	一宮市	3000020232033	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施	64	補助金等交付	-	-	
7	甲佐町	8000020434007	災害公営住宅整備事業の実施	48	補助金等交付	-	-	
8	宇土市	2000020432113	災害公営住宅整備事業の実施	31	補助金等交付	-	-	
9	南阿蘇村	6000020434337	災害公営住宅整備事業の実施	24	補助金等交付	-	-	
10	美里町	4000020433489	災害公営住宅整備事業の実施	11	補助金等交付	-	-	



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	住宅金融支援事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者					
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課民間事業支援調整室	室長 中尾 晃史					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人住宅金融支援機構法 第13条第1項第1号、第2号			関係する 計画、通知等	優良住宅整備促進事業等補助金交付要綱						
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間金融機関による長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援事業を通じて、省エネルギー性等に優れた住宅の供給促進等を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○補助金(証券化支援事業) ・フラット35S(省エネ等)の当初5年間(長期優良住宅等特に性能が優れた住宅は当初10年間)0.25%の金利引下げ ・フラット35子育て支援型の当初5年間0.25%の金利引下げ ・フラット35の9割超融資の0.255%の金利引下げ(平成24年度以前申込分) ・補助率は定額										
実施方法											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算		25,425	24,303	25,310	25,132				
		補正予算		-	-	-	-				
		前年度から繰越し		-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し		-	-	-	-				
		予備費等		-	-	-	-				
		計		25,425	24,303	25,310	25,132	28,279			
		執行額		23,800	23,624	25,310					
		執行率(%)		94%	97%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	97%	100%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	優良住宅整備促進等事業 費補助		25,132	28,279	・補助金の対象となる事業量が増加すると見込まれるため。						
		計		25,132	28,279						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	新築住宅における認定長期優良住宅の割合を平成37年度までに20%とする。	新築住宅における認定長期優良住宅の割合(認定長期優良住宅戸数/新設住宅着工戸数)	成果実績	%	11.4	11.2	11.3	-	-		
			目標値	%	-	-	-	20			
			達成度	%	57	56	57	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」) 国土交通省住宅局調べ(長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画の認定件数)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	フラット35買取・付保実績(件数)	活動実績	件	85,278	117,568	92,407	-	-			
		当初見込み	件	110,044	121,546	101,383	84,967	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	フラット35買取・付保実績(金額)	活動実績	億円	23,445	32,416	26,539	-	-			
		当初見込み	億円	28,249	30,990	28,049	23,988	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	平均融資額×金利引下げ幅 (フラット35の融資金利について、金利引き下げ実施に係る初年度分経費)	単位当たり コスト	万円	8.1	8.4	8.1	7.4				
		計算式	万円×%	2,700×0.3	2,800×0.3	2,950×0.275	2,950×0.250				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		最低居住面積水準未満率	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定)において、最低居住面積水準が指標として設定され、その水準に満たないものを早期に解消することが目標として位置づけられているが、フラット35の対象となる住宅の床面積については、一定の面積以上であることを求めており、最低居住面積水準に満たないものの解消に寄与しているところ。									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性に優れた住宅について金利引下げを行うフラット35Sを通じて、住宅の質の向上を推進する等社会のニーズに対応した事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間金融機関単独では供給が困難な長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する事業等であるため、民間に委ねることはできない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	金利引下げを通して省エネルギー性等の優れた住宅の取得を促進するための事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業において、適切な融資限度額及び金利引下げ等を設定しており、単位当たりコストの水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象事業費は、交付要綱により必要なものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	制度導入時から勘案すると数値は上昇しており、目標達成に向けて順調に推移している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みに概ね見合ったものとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出資金については、「平成21年度第1次補正予算の執行の見直しについて」(平成21年10月16日閣議決定)、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等に基づき、不要となる政府出資金等について、国庫返納を行ってきたところ。</li> <li>・補給金については、独立行政法人第一期中期目標期間の最終年度(平成23年度)までに所要額を措置して廃止し、交付金の交付期間は、平成23年度をもって終了したところ(独立行政法人住宅金融支援機構法附則第9条)。</li> <li>・金利引下げに係る経費については、平成22年度当初予算より所要額を出資金の運用益で賄う方式から毎年度補助金として措置する方式へ改善を行ったところ。</li> </ul>							
	改善の方向性	住宅ローン利用者への周知等により、アウトカム指標としている認定長期優良住宅の割合の向上に努めていきたい。							
<b>外部有識者の所見</b>									
-									



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	都市再生機構 (賃貸住宅事業)			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成22年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課民間事業支援調整室	室長 中尾 晃史				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人都市再生機構法第5条第3項			<b>関係する計画、通知等</b>	住生活基本計画(全国計画) ニッポン一億総活躍プラン まち・ひと・しごと創生総合戦略 特定施策賃貸住宅ストック総合改善等事業制度要綱 特定施策賃貸住宅ストック総合改善等事業補助金交付要綱					
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本格的な少子高齢化、人口・世帯減少社会の到来等の社会構造の変化に対応し、高齢者、子育て世帯等政策的に配慮が必要な者に対する住宅セーフティネットの充実を図るため、機構賃貸住宅の再生・再編等とともに、超高齢社会に対応した住まい・コミュニティ形成を推進する。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	機構が、既存機構賃貸住宅のバリアフリー化や住棟の耐震化等の事業を実施することで、機構賃貸住宅ストックの有効活用、市場の需要に適合した住宅の提供及びストック再生・再編事業の円滑化を図るとともに、ストック再生・再編により生み出される整備敷地等を活用した医療・介護・子育て施設等の誘致と合わせて地域医療福祉拠点化を推進する。 (補助率:1/2、1/3、1/5)									
<b>実施方法</b>	補助、その他									
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	10,418	9,400	8,200	6,200	5,500			
		前年度から繰越し	2,945	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	2,148	3,273	1,425	1,893	-			
		予備費等	▲ 3,273	▲ 1,425	▲ 1,893	-	-			
		計	-	-	-	-	-			
	執行額	12,238	11,248	7,732	8,093	5,500				
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	92%	120%	94%							
<b>平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人都市再生機構出資金	1,000	0	・これまで投入した出資金で対応するため、追加の要求を行わないこととしたため。						
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	5,200	5,500	・補助金の対象となる事業量が増加すると見込まれるため。						
	計	6,200	5,500							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成37年度までに150団地程度で地域医療福祉拠点化	地域医療福祉拠点化団地数	成果実績	団地数	-	6	22	-	-	
			目標値	団地数	-	-	-	-	150	
達成度	%	0	4	15	-	-	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改定)(平成28年12月22日閣議決定)「2020年度までに100団地程度で、2025年度までに150団地程度で拠点化」 住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)「150団地程度(平成37)」 (大都市圏のUR団地(おおむね1,000戸以上の約200団地)を対象に医療福祉拠点化に取り組むこととしており、平成32年度までに100団地程度、平成37年度までに150団地程度の拠点を形成することとする。)									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	医療福祉施設等の誘致数	活動実績	件数	21	8	7	-	-		
当初見込み		件数	19	8	7	2	-			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	ストック改善等事業実施団地数	活動実績	団地数	496	406	401	-	-		
当初見込み		団地数	-	-	-	-	-			

単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額(X)／誘致施設数(Y)		百万円	290	563	429	-
		計算式	百万円/件	6,100/21件	4,500/8件	3,000/7件	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額(X)／事業実施団地数(Y)		百万円/団地数	12	17	12	-
		計算式	百万円/団地数	6,138/496	6,748/406	4,732/401	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進						
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る						
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
				-	-	-	37	年度
		実績値	団地(形成)	-	6	22	-	-
	都市再生機構団地(大都市圏のおおむね1,000戸以上の団地約200団地が対象)の地域医療福祉拠点化	目標値	団地(形成)	-	-	-	-	150
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設など居住環境の整備を進めることにより、地域の医療福祉拠点化を一層促進することが出来る。							
	改革項目	分野:						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
成果実績								
目標値								
達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績							
	目標値							
達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	URの賃貸住宅団地を活用し、地域医療福祉拠点化を全国的に展開することは社会的なニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	UR賃貸住宅ストックの有効活用及び民間等による医療福祉施設の立地を推進するために、URの賃貸住宅団地の整備敷地をURが賃貸するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活基本計画(全国計画)において、高齢者世帯・子育て世帯等の支援に資する施設等の地域の拠点の形成が基本的な施策として位置づけられたことから優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係要綱等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容及びそれに伴うリスク等を勘案すると妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	適正に執行されているかURから報告させて確認している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	適正に執行されているかURから報告させて確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成32年度までに100団地程度、平成37年度までに150団地程度で医療福祉拠点を形成するという目標に対し、平成26年度より拠点化着手を進めた結果、平成28年度より形成し始めており着実に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	着実な進捗を見せており、見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	大都市の郊外部等では、医療・介護を必要とする者が急速に増大しており、高齢者、子育て世帯等政策的に配慮が必要な者に対する住宅セーフティネットの充実を図ることが求められているところ。本事業は、社会構造の変化に対応し、UR団地の居住者のみならず、周辺地域の居住者を含め、安心して居住できる環境を整備するため、UR団地におけるバリアフリー化の促進や医療・福祉施設の誘致等によるUR団地の地域医療福祉拠点化を進めるものであり、国としても、住生活基本計画(全国計画)等に目標を掲げ、その推進を図っているところ。URが団地を活用し、地域の医療・福祉拠点の形成を図ることにより、超高齢社会に対応した住まい・コミュニティの形成に寄与することが出来ている。	
	改善の方向性	引き続き、適切に執行し、機構賃貸住宅ストックの有効活用、市場の需要に適合した住宅の提供及びストック再生・再編事業の円滑化を図るとともに、医療・福祉施設の誘致等を行い、医療福祉拠点の整備を着実に推進していく。	
<b>外部有識者の所見</b>			
-			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部改善	事業内容	地域のニーズを十分に把握しながら、UR団地におけるバリアフリー化の促進や医療・福祉施設の誘致を進め、地域医療福祉拠点の整備を計画的に進める必要がある。	
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り		住生活基本計画の目標を達成するため、引き続き、地方公共団体や関係団体等と連携しながら、地域のニーズ等を把握するとともに、民間事業者の意向を踏まえ、計画的に地域医療福祉拠点化に取り組む。	
<b>備考</b>			
-			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-001	平成27年度	0003
平成28年度	0004		
平成29年度	国土交通省 ( 0004 )	国土交通省 ( 0111 )	

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	国土交通省 7,732百万円					
	(UR賃貸住宅の再生・再編等を推進するための出資金、補助金)					
	↓					
	<b>【出資・補助】</b>					
	A. (独)都市再生機構 7,732百万円	【一般競争契約(総合評価)等】				
	(UR賃貸住宅の再生・再編等の実施)	B. 民間事業者(129社) 4,696百万円				
		(工事費)				
		【随意契約】				
		C. 個人(419名) 36百万円				
		(移転費)				
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)都市再生機構			B.日本総合住生活(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	出資金	UR賃貸住宅の再生・再編等業務	3,000	工事費	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	1,436
	工事費	UR賃貸住宅の再生・再編等業務	4,696			
	移転費	UR賃貸住宅の再生・再編等業務	36			
	計		7,732	計		1,436
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 独立行政法人都市再生機構	1020005005090	UR賃貸住宅の再生・再編等業務	7,732	補助金等交付	-	-	

B

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 日本総合住生活(株)	3010001033375	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	1,436	補助金等交付	-	-	
2 日本オーチス・エレベータ(株)	9010001075825	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	276	補助金等交付	-	-	
3 三菱電機ビルテクノサービス(株)	5010001030412	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	238	補助金等交付	-	-	
4 (株)日立ビルシステム	2010001027031	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	236	補助金等交付	-	-	
5 (株)富士工	2010701017769	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	170	補助金等交付	-	-	
6 SMCプレコンクリート(株)	1060001015602	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	169	補助金等交付	-	-	
7 (株)クリスタルジャパン	2010001042047	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	165	補助金等交付	-	-	
8 (株)梅の木建設	1290001000845	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	133	補助金等交付	-	-	
9 三和建装(株)	4012701003532	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	110	補助金等交付	-	-	

10	(株)環境保全サービス	8011101004518	UR賃貸住宅のバリアフリー化に係る工事費	101	補助金等交付	-	-	
----	-------------	---------------	----------------------	-----	--------	---	---	--

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	建替事業に伴う移転費	0.2	補助金等交付	-	-	
2	個人B	-	建替事業に伴う移転費	0.2	補助金等交付	-	-	
3	個人C	-	建替事業に伴う移転費	0.2	補助金等交付	-	-	
4	個人D	-	建替事業に伴う移転費	0.2	補助金等交付	-	-	
5	個人E	-	建替事業に伴う移転費	0.2	補助金等交付	-	-	
6	個人F	-	建替事業に伴う移転費	0.2	補助金等交付	-	-	
7	個人G	-	建替事業に伴う移転費	0.2	補助金等交付	-	-	
8	個人H	-	建替事業に伴う移転費	0.2	補助金等交付	-	-	
9	個人I	-	建替事業に伴う移転費	0.2	補助金等交付	-	-	
10	個人J	-	建替事業に伴う移転費	0.2	補助金等交付	-	-	